

格差・低所得で苦しむ市民にあたたかい市政を

介護保険・障害者自立支援・就学援助・生活保護などで論戦

新年度予算審議を中心とする第一回定例市議会（三月二日～二十八日）が開かれました。党市議団は、小泉「構造改革」路線がもたらした所得格差と貧困が広がっている現状を告発しながら、市民のいのちと暮らしを守る新年

度予算と市政運営を求めて全力を尽くしました。代表質問を中道浪子議員、総括質問を笠原寅一議員と長谷川薫議員が行い、各常任委員会で小林久子議員・田村知子議員など党議員五人全員が質問に立ちました。

利用抑制をまねく高い介護保険料と利用料

低所得者への減免制度創設を

今後三年間の介護保険料を平均三割も引き上げる提案が出されました。日本共産党は、高齢者からの新たな住民税課税などによって生み出される約九億円もの財源を示しつつ「一般会計から繰り入れをして引き上げ幅を小さくすべき」と強く求めました。また、「低所得の方が介護サービスの

利用を我慢して半分程度しか利用していない実態を改善するためにも、他の先進自治体が実施している低所得者の保険料や利用料を独自で減額免除する制度をつくれ」と強く求めました。これにたいして、市当局は、国の制度で対応できるとのべ、独自施策の実施を冷たく拒否しました。

しかし、すでに去年の十月から施設サービスの利用料が大幅に上がり、今年四月からは軽度の高齢者が今までのおりのサービスを使えなくなるなどの深刻な問題が起っています。日本共産党は、すべての高齢者に必要な介護が保障されるよう、国や県・市に声を上げて行きます。



敷島公園のお花見におとずれたお年寄り

負担が急増する障害者への支援策を

これまでほとんどの障害者が、施設や在宅での福祉サービスを無料で利用することができました。ところが、障害者にも「受益者負担を求め」とした障害者自立支援法の制定によって、四月からは、原則一割の利用料を負担しなければ福祉サービス

が利用できなくなりました。日本共産党は、「障害の重い方ほど、負担増になる。負担限度額の設定だけでは軽減策にならない。横浜市や京都市などが独自の救済策を作っている。本市も低所得の障害者の負担を軽減して必要な福祉サービスを保障すべき」と求めました。

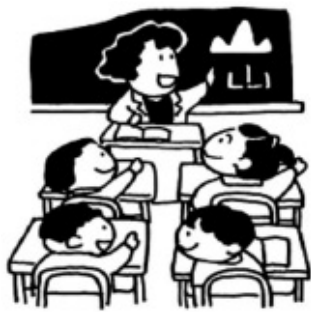
ところが、市当局は、「国の制度の利用で十分」という態度を示し、障害者の不安にこたえようとしませんでした。「生命都市いきいき前橋をめざす」と高木市長は表明しています。これが文字通り「看板倒れ」です。

生活保護や就学援助制度のわかりやすい説明と改善を

低所得世帯の小中学生を対象に、給食費や修学旅行費用などを公費で負担する就学援助制度の利用が全国的に高まり、平均十九%となつていますが、前橋では六・八%です。日本共産党は、「もつとわかりやすいお知らせにすべき。所得基準を緩和して利用しやすく

すべき」と主張しました。また、「年金よりも生活保護の扶助額が多いのは問題だ」という財界の圧力に国が屈し、母子加算や老齢加算などを縮小・廃止しています。日本共産党は、「生活保護制度の扶助額を減らさないよう国に意見を上げるとともに、憲法二十五条

の生存権を保障する立場で制度を運用すべき」と求めました。当局は、「就学援助の所得基準については今後検討する」「生活保護については、申請者の実情に応じていねいに対応する」と答弁しました。



「障害者医療費軽減などを求める請願」、趣旨採択！

三月議会には、「障害者の医療費・施設利用料の負担軽減を求める請願」（市内の二つの障害者団体から）、「小学校卒業までの子どもの医療費無料化を求める請願」、「国民健康保険資格証明書の発行をやめ、すべての乳幼児に医療費無料化制度の適用を求める

請願」（新日本婦人の会前橋支部から）が提出されました。日本共産党は全請願の紹介議員になり採択に向けて全力をあげました。市独自の障害者の負担軽減策を求める請願は他会派も理解を示し、趣旨採択となりま

した。日本共産党はただちに支援に必要な経費を試算させて、実現をめざします。一方、約四億円の財源を確保すれば実施できる小学校卒業までの医療費の無料化は、他会派が「財政悪化を招く」と反対し不採択になりました。また、資格証の発行中止を求める請

願も、他会派は「負担の公平からやむを得ない」と反対し不採択となりました。日本共産党は、「市民の切実な願いがこめられた請願であり、採択して実現を市当局に求めるべきである」と最後まで主張してがんばりました。

日本共産党 市議団だより

無料法律・生活相談 毎週金曜日10時～12時 5月5日の法律相談は祭日のため休みます。中道浪子261-4355 笠原寅一263-0688 長谷川薫234-5326 小林久子283-6756 田村知子224-8363

2006.4.13 No. 190 発行・日本共産党 前橋市議会議員団 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027(224)1111 FAX. 027(224)1199

国保証の取り上げ、不十分な少子・高齢化対策、30人学級、平和問題などで追及

大胡東小の二年生、県の三〇人学級を未実施

県が実施している小学校一・二年生の三十人学級が、本市では昨年度大胡東小を含む五つの学校で教室がないという理由で実施できませんでした。わが党は、「プレハブ教室を設置するとか、音楽室などを利用して積極的に三十人学級をす

許さない！市民に冷たい市政



中道 浪子
議員

小泉「構造改革」がもたらした貧困・格差社会は、弱者にも応分の負担を強いる社会保障切捨ての政治です。

高木市長は、代表質問の答弁で「小泉政治は、賛成できないものもある」と言いながら、介護保険、障害

が教室がないとの理由から、実施できないと表明しています。

オープンスペース様式にしていきます。

ところが、同東小は〇四年に十五億円もかけて、豪華な学校を建設したばかりで、しかも、わざわざ他市を視察し壁の移動で三十人学級の対応ができるように

文京町四丁目・区画整理 なぜ今新規事業開始か

本市の区画整理事業は、事業が完了しないのに次々と新規事業を開始してきたために、現在七地域で二七〇〇戸も未移転家屋が残されています。ところが市は、文京町四丁目の四五〇世帯を対象とする新たな区画整理事業を新年度に事業化しようとしています。

地下水汲み上げの規制を



小林 久子
議員

地下水ビジネス対策として、月三千トン以上の大口利用者への水道料金の値下げが提案されました。

私は、「大口利用者への水道料引き下げではなく、引き下げる余裕があるなら、一般市民の料金を引き下げるべき。低所得者への

減免制度の適応こそすすめるべき」とただしました。

当局は、大口水道料金の引き下げで地下水ビジネスの進出を抑制できると言いますが、貴重な地下水を企業の自由勝手にさせるのではなく、地下水保全条例を制定し、安くておいしい地下水を市民に供給できるように検討することこそ、必要だと思えます。

国保証の取り上げやめよ



長谷川 薫
議員

「納めたくても生活や営業が苦しくて納められない」というのが、市民のくらしの実態です。市から納税相談の呼び出しがあっても、お金がなければ市にも行けません。

ところが、市はこのような市民を『悪質滞納者』と決め付けて、国保証を取り上げたり、生活費や営業に

使っている預金まで差し押さえて取り立てています。

私は、「市は滞納者に減免や分納などの親切な対応を行うべきであり、倒産に追い込みかねない行過ぎた差し押さえや、病院に行けなくなるような制裁措置を直ちにやめるべき」と市当局に強く求めました。高すぎる国保証の引き下げのためにも引き続き全力を尽くします。

戦争協力・時代錯誤の「国民保護計画」



田村 知子
議員

外国からの武力攻撃やテロを想定し、国民を保護するという目的で全ての自治体に「国民保護計画」の策定が求められました。市は、「対策本部条例」と、「協議会条例」を制定し、新年度中に「保護計画」を作ろう

としています。日本共産党以外の全会派は賛成し、条例を制定しましたが、自衛隊や警察が参加して戦争協

力の計画をつくることは時代錯誤です。

高木市長は、代表質問の答弁で「争いごとは嫌い、平和主義者だから」と言いつつ、戦争を想定した「国民保護計画」の策定については否定しませんでした。私は質疑を通して、憲法改悪と「国民保護計画」の実行を許さない闘いを広げるために、議会内外での運動の重要性を強く感じました。